

# 第11回アジア・ビジネス・サミットを オンラインで開催

—— ウィズ・ポストコロナ戦略とアジアにおける協力課題について意見交換

審議会議長  
野村ホールディングス特別顧問

古賀 信行  
こが のぶゆき



新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、アジアも社会経済活動に深刻な影響を被るなど大きな試練の只中にある。この逆境をむしろチャンスと捉え、コロナ禍を克服し持続可能で強靱な経済社会へと発展していくために、経済界同士の連携を一層加速させていく必要がある。

こうした認識のもと、経団連は2020年11月6日、東京と海外を繋ぎ、第11回アジア・ビジネス・サミットを初のオンライン形式で開催した。経団連が提唱し、2010年から毎年開催されている同サミットでは、アジアの主要国・地域の経済界のトップが一堂に会し、時々の課題について意見交換を実施し、共同声明を取りまとめている。12の国・

地域から14経済団体の首脳が参加した今次サミットでは、最大のテーマとして新型コロナウイルス対応を取り上げ、参加国・地域の知見を共有した。また、経済回復に向けて「通商政策」「インフラ」「デジタル化」「環境・エネルギー」の4つのテーマを巡り活発な議論を行った。

## 西村康稔内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)から日本政府の 新型コロナウイルス対策につき説明

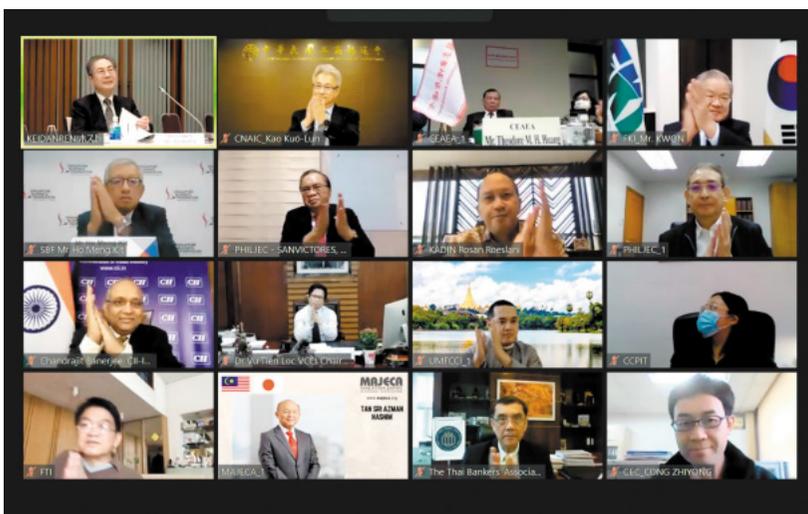
開会セッションでは、西村内閣府特命担当大臣より、ビデオメッセージを頂戴した。大臣からは、我が国政府による新型コロナウイルス感染拡大防止策と経済政策について説明がなされた。経団連としても政府と連携し、感染防止

対策と経済活動を両立すべく、各種政策提言の取りまとめと発信、デジタル化の推進などを通じた事業活動の効率的な遂行に引き続き取り組んでいく決意を新たにしました。

## ウィズ・ポストコロナ期における 各国・地域の取り組み

各国・地域は、感染拡大防止と経済活動再開のバランスを追求する難しい舵取りを迫られている。予断を許さない情勢にあって、参加者からはデジタル技術を活用したトラックキングなど、先駆的な感染拡大防止策が紹介された。また、財政出動、企業支援策、雇用対策をはじめとする各種政策が実行されているとの説明があった。これらを踏まえ、参加者

は経済回復を図るため、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が重要な役割を果たすとの認識で一致した。アジアにおけるデジタル化の進捗は各国・地域で異なり、我が国も急ぎ対応しなければならない分野があることが明確になっている。ポストコロナを見据え、アジアが連携して新たな経済社会の構築に取り組んでいく必要がある。



## 課題を克服し経済回復を図るための 方途をテーマごとに議論

ポストコロナにおいて、強靱な経済社会の構築を実現していくために鍵を握るのは何か。今次サミットでは、4つの主要テーマを巡り議論を深めた。まず、通商政策について、自由で開かれた国際経済秩序の再構築を求める声が上がった。貿易摩擦とコロナによって生じた保護主義の動きに対して、参加者は一様に大きな危機感を抱いている。必要な改革を行ったうえで多国間枠組みとしてのWTOが役割を果たすとともに、アジア地域においてはRCEP(注2)（地域的な包括的経済連携）や将来の加盟国拡大を含むCPTPP(環太平洋パートナーシップ)を通じた経済連携の一層の推進、貿易投資の円滑化、人の往来の早期再開などが求められる。

インフラ整備も重要である。参加者からは、道路や鉄道、港湾などの社会基盤を充実させて国境を跨ぐ連結性を高めることで地域全体のサプライチェーンが強化され、成長がもたらされるとの指摘があった。また、日本企業の優れた技術やノウハウを活かした質の高いインフラシステムに対し多くの期待が寄せられた。今後は、コロナによる工事の遅延や中断に対応しつつ新たなプロジェクトに取り組んでいく必要がある。

デジタル化の推進にあたり、生産性向上や社会全体の最適化も視野に、各国・地域が連携してデジタル技術の社会実装に取り組みな

ければならない。我が国企業にはアジアの多様な業種・規模の企業との「協創型DX」を推進し、互いの強みを活かしながら、強靱で持続可能な社会の構築に貢献していくことが求められている。

環境・エネルギーについては、参加国・地域から気候変動への取り組みが紹介され、官民がともに責任を果たすことが重要との認識が示された。経団連としては、温室効果ガス削減に資する革新的技術に加えて、脱炭素社会への移行に必要な技術の開発・実装に取り組むとともに、これを金融面から後押しするサステナブル・ファイナンスをアジアの経済界と協力して推進していきたい。

以上のような討議の内容を踏まえ、共同声明を取りまとめた。今次サミットは、アジアの経済界が一丸となってコロナを克服し、地域の成長を推進していくための多くの視座を提供するものとなった。

経団連としては引き続き、同サミット等を通じアジア各国・地域との経済交流を促進し、地域経済の発展に貢献していく。

(注1) 経団連、中国企業連合会、中国国際貿易促進委員会、

インド工業連盟、インドネシア商工会議所、金経連韓国、マレーシア日本経済委員会、ミャンマー商工会議所、フィリピン日本経済委員会、シンガポール経団連、東亜経済協会(台湾)、工商協進会(台湾)、タイ商業・工業・金融合同常任委員会、ベトナム商工会議所(注2) RCEP・2020年11月15日、オンラインで開催された会合で15カ国が署名し、世界のGDPの約3割を占める巨大経済圏が誕生する運びとなった。

(注3) 詳細は、<http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/106.html>参照